

平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 築地魚市場 株式会社

コード番号 8039 URL <http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣石 清治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 大竹 利夫

TEL 03-3541-6312

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	76,724	8.7	2,236		2,268		3,895	
24年3月期	84,098	1.4	35		127		20	

(注) 包括利益 25年3月期 2,835百万円 (%) 24年3月期 161百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	173.54		76.8	13.3	2.9
24年3月期	0.90		0.3	0.7	0.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,607	3,622	24.8	161.41
24年3月期	19,623	6,525	33.3	290.71

(参考) 自己資本 25年3月期 3,622百万円 24年3月期 6,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	256	2,883	1,907	2,751
24年3月期	166	373	315	2,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期				3.00	3.00	67	333.7	1.0
25年3月期				0.00	0.00			

(注) 1. 平成25年3月期の期末配当につきましては、無配とさせていただきます。詳細につきましては、平成25年2月8日に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 平成26年3月期の期末配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,800	1.2	260		200		200		8.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	22,475,208 株	24年3月期	22,475,208 株
期末自己株式数	25年3月期	29,251 株	24年3月期	28,475 株
期中平均株式数	25年3月期	22,446,466 株	24年3月期	22,447,058 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	72,899	8.4	2,259		2,075		3,715	
24年3月期	79,599	1.1	23		145		46	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	165.53	
24年3月期	2.08	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,016	3,328	25.6	148.27
24年3月期	17,626	6,070	34.4	270.44

(参考) 自己資本 25年3月期 3,328百万円 24年3月期 6,070百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
(3) 目標とする経営指標	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における水産卸売業界は、我が国の長引く景気低迷による消費不況と魚価低迷の中、東北地方太平洋沿岸地域の入荷量は放射能問題の影響によりなかなか回復せず、卸売市場取扱数量は減少、厳しい業界環境が継続しています。

当連結会計年度の売上高は767億24百万円（前年同期は840億98百万円）となり、冷凍水産物の大幅な相場下落による販売損失及び在庫品の評価損を計上したことにより、営業損失は22億36百万円（前年同期は35百万円の営業利益）となりました。更に、営業外損失31百万円（前年同期は91百万円の営業外利益）により経常損失は22億68百万円（前年同期は1億27百万円の経常利益）となり、当期純損失は投資有価証券売却損14億97百万円等の特別損失計上により、38億95百万円の当期純損失（前年同期は20百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売業は、売上高は759億50百万円（前年同期は833億32百万円）、セグメント損失は24億11百万円（前年同期は1億52百万円のセグメント損失）となりました。冷蔵倉庫業は、売上高は4億73百万円（前年同期は4億59百万円）、セグメント利益は18百万円（前年同期は14百万円のセグメント利益）となりました。不動産賃貸業は、売上高は3億円（前年同期は3億5百万円）、セグメント利益は1億56百万円（前年同期は1億73百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は146億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億16百万円減少いたしました。流動資産は100億9百万円となり、15億30百万円減少いたしました。これは主に在庫商品の販売による減少等によるものです。固定資産は45億97百万円となり、34億85百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券の売却等によるものです。当連結会計年度末の負債は109億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億13百万円減少いたしました。流動負債は92億37百万円となり、18億95百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済によるものです。固定負債は17億46百万円となり、2億18百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものです。当連結会計年度末の純資産は36億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ、29億2百万円減少しました。これは主に、当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.3%から24.8%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは次のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、冷凍水産物の相場下落による販売損失を計上しましたが、在庫を約24億円減少させたため2億56百万円の支出（前連結会計年度は1億66百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の売却等により28億83百万円の収入（前連結会計年度は3億73百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済等により19億7百万円の支出（前連結会計年度は3億15百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は7億18百万円増加し27億51百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
自己資本比率	36.3%	38.4%	33.5%	33.3%	24.8%
時価ベースの自己資本比率	13.4%	15.2%	12.3%	12.4%	14.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.3年	—	50.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.3倍	—	1.5倍	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

平成21年、平成23年及び平成25年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は水産物卸売業を主体とする公共性の高い業務に従事しており、同時に配当についても業績等を勘案しながら株主の皆様への利益還元に努めてきました。しかしながら、当期の業績を踏まえ、平成25年3月期の期末配当金につきましては、平成25年2月8日発表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり無配とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、卸売市場法に基づく東京中央卸売市場の荷受会社として、“消費者に安心・安全な水産物を安定的に供給、豊かな食生活に貢献する”という基本理念の下、業界環境の急速な変化に対応し、第3次中期3ヶ年経営指針を軌道修正のうえ、平成24年度第1四半期に、スピードを上げて構造改革に取り組むべく、2ヶ年計画＝「A-Plan」をスタートさせております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

「A-Plan」では、①バランスシートの健全化、②事業統廃合、③経費削減と目標管理の徹底、④リスクマネジメントの強化、⑤機構改革、⑥人事制度改革、⑦人員削減等の体質改善に向けた諸施策を掲げ、全社一丸となって取り組んでおります。

「A-Plan」における計数目標及びこれに対する当連結会計年度の結果は次の通りとなっております。

経営指標	A-Plan目標	当連結会計年度実績
在庫	35億円	23億円
有価証券	20～25億円	14億円
事業拡張資金	—	2億円
ネット有利子負債	55億円	40億円
純資産	45億円	36億円
ネットD/E・Ratio	1.2倍程度	1.1倍
営業CF	0億円	△2億円
総資産	160億円程度	146億円
自己資本比率	27%程度	25%

当連結会計年度末における「A-Plan」の各施策の進捗状況については、次の通りであります。

(バランスシートの健全化)

有価証券は「A-Plan」目標を上回る14億円へ削減、有価証券評価差額金は+3億円へ転じております。また、商品在庫についても、総点検を実施し「A-Plan」目標を上回る月商比0.4ヵ月分程度の23億円にまで削減、含み損も一掃致しました。これらの施策により、純資産は毀損しましたが、ネット有利子負債は大幅な削減となり、バランスシートの健全化は進み、資産サイドのリスクの軽減を実現致しました。

(事業統廃合)

不採算であったマグロ加工業の東市フレッシュ（株）は清算し、完全子会社である八王子魚市場（株）は、効率経営を目的に平成25年4月1日付で本社に吸収合併致しました。

(機構改革・人事制度改革)

平成25年4月1日付で、営業部門を2本部体制とし、機能別・戦略組織に再編すると同時に、人事諸施策として、役職定年制及び関係会社転籍制度を導入したほか、社員の成果に対する意識の高揚を図るべく、管理職に対し、従来の年功型賃金制度を廃し成果主義の要素を採り入れた新報酬制度を導入しました。

尚、グループ総従業員数は、前期末比26名減員の259名となっております。

(新市場移転への取組み)

豊洲新市場は平成27年度中に完成予定であり、高度な品質・衛生管理と効率的な物流システム、更には加工・パッケージや仕分け・保管など、消費者の多様なニーズへ対応する、首都圏のハブ市場として生まれ変わる計画です。当社は、移転計画を大きなビジネスチャンスとも捉え、平成25年4月付で市場移転対策委員会を設置のうえ、未来型の新市場における卸売機能を担っていくための諸施策につき、具体的な検討を開始しております。

(攻めの経営)

平成24年度を“攻めの経営”に転じる元年と位置付け、すべての負の資産に決別する一方で、事業拡張資金として2億円を掛けて、北海道に集荷・加工基地の機能を担わせる「(株)キタシヨク」を設立したほか、市場内の加工・販売会社である「共同水産(株)」へ若手人員をシフトし、戦力増強を図っております。

当社は、持ち前の内外集荷力、専門性、並びに一大消費地に於ける卸売会社(築地ブランド)の優位性を活かし、消費者・末端ニーズを産地にフィードバックするなど、きめ細かな営業姿勢と情報発信により、市場内取引拡大に注力すると同時に、冷凍水産物やマグロの海外調達ネットワークの拡充や、強みである生鮮流通の市場外取引の取組みにも視野を広げ、より存在感のある水産卸売会社へ向けて、弛まぬ挑戦を行って参ります。

また、基本動作の徹底や社員教育にも注力して参ります。

(3) 目標とする経営指標

「A-Plan」における平成26年3月期の目標は次の通りです(連結ベース)。

経営指標	A-Plan目標
連結純利益	2億円
在庫	23億円
有価証券	14億円
事業拡張資金	10億円
ネット有利子負債	45億円
純資産	38億円
ネットD/E・Ratio	1.2倍程度
営業CF	4億円
総資産	150億円程度
自己資本比率	25%程度

平成25年度は、経費削減効果と目標管理・リスクマネージメントの徹底により本業の収益力を回復させ、「A-Plan」の計数目標の完遂を目指すと同時に、事業拡張資金の前期と合せた残高を10億円見込んでおります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032	2,751
受取手形及び売掛金	4,529	4,189
有価証券	15	45
前渡金	55	347
商品及び製品	4,691	2,290
原材料及び貯蔵品	24	9
前払費用	29	24
短期貸付金	8	29
その他	336	482
貸倒引当金	△181	△159
流動資産合計	11,540	10,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,891	3,831
減価償却累計額	△1,852	△1,922
建物及び構築物（純額）	2,039	1,908
機械装置及び運搬具	301	273
減価償却累計額	△231	△217
機械装置及び運搬具（純額）	69	55
土地	887	887
リース資産	249	219
減価償却累計額	△94	△113
リース資産（純額）	154	106
その他	94	93
減価償却累計額	△78	△77
その他（純額）	15	15
有形固定資産合計	3,166	2,973
無形固定資産		
投資その他の資産	88	81
投資有価証券	4,727	1,272
長期貸付金	9	194
その他	294	138
貸倒引当金	△202	△63
投資その他の資産合計	4,828	1,542
固定資産合計	8,082	4,597
資産合計	19,623	14,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,667	2,330
短期借入金	7,821	6,299
リース債務	58	44
未払金	105	100
未払費用	255	235
未払法人税等	11	24
未払消費税等	41	34
賞与引当金	42	71
その他	127	97
流動負債合計	11,132	9,237
固定負債		
長期借入金	606	463
リース債務	109	70
繰延税金負債	75	96
再評価に係る繰延税金負債	10	10
退職給付引当金	578	562
長期未払金	54	23
長期前受収益	92	87
長期預り保証金	435	429
資産除去債務	3	3
固定負債合計	1,965	1,746
負債合計	13,098	10,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	1,309	1,309
利益剰余金	3,922	△39
自己株式	△5	△5
株主資本合計	7,264	3,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△753	303
繰延ヘッジ損益	△3	—
土地再評価差額金	18	18
その他の包括利益累計額合計	△738	321
純資産合計	6,525	3,622
負債純資産合計	19,623	14,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	84,098	76,724
売上原価	79,989	75,051
売上総利益	4,109	1,673
販売費及び一般管理費	4,074	3,910
営業利益又は営業損失(△)	35	△2,236
営業外収益		
受取利息	10	25
受取配当金	82	49
有価証券運用益	81	—
貸倒引当金戻入額	17	20
その他	25	32
営業外収益合計	217	128
営業外費用		
支払利息	108	101
有価証券運用損	—	35
その他	17	22
営業外費用合計	125	159
経常利益又は経常損失(△)	127	△2,268
特別利益		
投資有価証券売却益	—	113
補助金収入	—	36
特別利益合計	—	149
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,497
投資有価証券評価損	28	36
固定資産圧縮損	—	34
減損損失	—	59
事業整理損	—	80
訴訟和解金等	81	—
その他	—	42
特別損失合計	110	1,752
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17	△3,870
法人税、住民税及び事業税	6	25
法人税等調整額	△9	△0
法人税等合計	△3	24
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	20	△3,895
当期純利益又は当期純損失(△)	20	△3,895

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	20	△3,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	1,056
繰延ヘッジ損益	△3	3
土地再評価差額金	1	—
その他の包括利益合計	141	1,060
包括利益	161	△2,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161	△2,835
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,037	2,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,037	2,037
資本剰余金		
当期首残高	1,309	1,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,309	1,309
利益剰余金		
当期首残高	3,969	3,922
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△67
当期純利益又は当期純損失(△)	20	△3,895
当期変動額合計	△47	△3,962
当期末残高	3,922	△39
自己株式		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
当期首残高	7,311	7,264
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△67
当期純利益又は当期純損失(△)	20	△3,895
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△47	△3,962
当期末残高	7,264	3,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△896	△753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	1,056
当期変動額合計	142	1,056
当期末残高	△753	303
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	3
当期変動額合計	△3	3
当期末残高	△3	—
土地再評価差額金		
当期首残高	16	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	18	18
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△879	△738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	1,060
当期変動額合計	141	1,060
当期末残高	△738	321
純資産合計		
当期首残高	6,431	6,525
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△67
当期純利益又は当期純損失（△）	20	△3,895
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	1,060
当期変動額合計	93	△2,902
当期末残高	6,525	3,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17	△3,870
減価償却費	204	182
減損損失	—	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	△160
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	△16
長期未払金の増減額(△は減少)	△13	△30
受取利息及び受取配当金	△92	△75
支払利息	108	101
補助金収入	—	△36
固定資産圧縮損	—	34
投資有価証券評価損益(△は益)	28	36
有価証券運用損益(△は益)	13	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△94	1,412
訴訟和解金等	81	—
売上債権の増減額(△は増加)	427	479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△825	2,416
前渡金の増減額(△は増加)	118	△292
仕入債務の増減額(△は減少)	222	△337
その他	84	△190
小計	251	△249
訴訟和解金等の支払額	△81	—
法人税等の支払額	△3	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	166	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△22	△58
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△89	△7
投資有価証券の売却による収入	363	3,041
有価証券の償還による収入	5	15
貸付金の回収による収入	6	9
貸付けによる支出	△8	△215
利息及び配当金の受取額	94	71
その他	23	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	373	2,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	△1,523
長期借入金の返済による支出	△151	△151
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△96	△90
配当金の支払額	△67	△67
その他	△49	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315	△1,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225	718
現金及び現金同等物の期首残高	1,807	2,032
現金及び現金同等物の期末残高	2,032	2,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

豊海東市冷蔵㈱

共同水産㈱

八王子魚市場㈱

東市フレッシュ㈱

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

築地企業㈱

東市築地水産貿易(上海)有限公司

㈱うおたく

㈱キタシヨク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である築地企業㈱、東市築地水産貿易(上海)有限公司、㈱うおたく及び㈱キタシヨクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

……時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）…………主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～47年
機械装置及び運搬具	4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）…………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率等により貸倒引当金を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づいて算定した額を計上しております。

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

当社は、その企業理念である堅実経営に則り、外貨建金銭債権債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、為替予約についてはヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員により構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に、連結子会社においては個社別に報告を受け、業種別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業種別のセグメントで構成されており、「水産物卸売業」、「冷蔵倉庫業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売業」は、水産物及びその加工製品の卸売をしております。「冷蔵倉庫業」は、水産物の冷蔵保管等をしております。「不動産賃貸業」は、不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	83,332	459	305	84,098	—	84,098
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	24	0	24	(24)	—
計	83,332	484	306	84,123	(24)	84,098
セグメント利益又は損失(△)	△152	14	173	35	—	35
セグメント資産	11,895	491	2,228	14,616	5,007	19,623
その他の項目						
減価償却費	64	15	97	177	27	204
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	33	7	8	48	64	113

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	75,950	473	300	76,724	—	76,724
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	28	0	29	(29)	—
計	75,950	502	300	76,753	(29)	76,724
セグメント利益又は損失（△）	△2,411	18	156	△2,236	—	△2,236
セグメント資産	10,338	333	2,206	12,877	1,729	14,607
その他の項目						
減価償却費	50	14	85	150	32	182
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	26	5	8	40	41	81

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	290.71円	161.41円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額（△）	0.90円	△173.54円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	20	△3,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(百万円)	20	△3,895
期中平均株式数(千株)	22,447	22,446

（重要な後発事象）

該当事項はありません。